

第2章 国際テロ情勢

国際テロ

情勢

平成24年の国際テロ情勢は、依然として厳しい状況で推移しました。イスラム過激派は、**ジハード（聖戦）思想**を介して緩やかなネットワークを形成しており、その脅威は依然として高いものとなっています。

23年5月にアル・カーイダの指導者のオサマ・ビンラディンが死亡した後、新たな指導者となった**アイマン・アル・ザワヒリ**は、欧米諸国等に対するジハードの継続を表明しています。また、**アル・カーイダ関連組織**は依然として勢力を維持しており、引き続きこれらの組織によるテロが懸念されます。25年1月には、**アルジェリアのイナメナス**において**襲撃テロ事件が発生し、邦人10人を含む30数人が死亡**しました（アルジェリア政府発表）。

近年、イスラム過激派組織等は、**インターネット等のメディアを効果的に活用して、ジハード思想を伝播**するとともに、リクルート活動を進めています。このジハード思想等の影響を受け、各地のテロ組織等がテロを企図しています。さらに、イスラム過激派組織等によるインターネットの利用は、テロ組織と関わりのない個人が過激化してテロを引き起こす現象にも影響を与えています。テロ組織からの指示や支援を受けない個人によるテロは、**ローン・ウルフ（一匹おおかみ）**型のテロと呼ばれ、各国でその危険性が認識されています。24年9月には、**米国・シカゴにおいて爆弾テロ計画が摘発**されました。

このほか、イランの核開発をめぐる国際的緊張が高まる中、**イスラエル権益を狙ったとみられるテロ事件が世界各地で頻発**し、7月には、ブルガリアのブルガス空港において観光バスを狙った爆弾テロ事件が発生し、イスラエル人5人を含む6人が死亡しました。

2012年7月18日、ブルガリア、イスラエル人観光客を乗せたバスが爆発（ロイター／アフロ）



アル・カーイダの新指導者
アイマン・アル・ザワヒリ（ロイター=共同）



イスラム過激派がジハード思想を伝播するために発行したオンライン雑誌（時事）



我が国への国際テロの脅威

我が国は、アル・カーイダを始めとするイスラム過激派から米国の同盟国として指摘されており、アル・カーイダ幹部による声明等において、これまで度々テロの標的として名指しされています。特に、24年5月に米国が公開したオサマ・ビンラディン殺害時の押収資料では、「韓国のような非イスラム国の米国権益に対する攻撃に力を注ぐべき」と同人が指摘しているところ、こうした資料は、米軍基地等の米国権益が多数存在する我が国に対する脅威の一端を明らかにしたとも言えます。また、アル・カーイダ幹部のハリド・シェイク・モハメドも、在日米国大使館を破壊する計画に関与したと供述していたことが19年3月に確認されました。

さらに、我が国では、殺人、爆弾テロ未遂等の罪で国際刑事警察機構（ICPO）を通じて国際手配をされていたアル・カーイダ関係者が不法に入出国を繰り返していた事実が判明しており、ジハード思想を介して緩やかにつながるイスラム過激派のネットワークが我が国にも及んでいることが示されました。今後、我が国において、イスラム過激派が、イスラム諸国出身者のコミュニティ等を悪用するとともに、様々な機会を通じて若者等の過激化に関与することが懸念されます。

このような事情や、海外においても、25年1月に発生したアルジェリアのイナメナスにおける襲撃テロ事件を始め、邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案等が発生していることなどに鑑みると、我が国は、国内外において、大規模・無差別テロの脅威に直面していると言えます。

このような事情や、海外においても、25年1月に発生したアルジェリアのイナメナスにおける襲撃テロ事件を始め、邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案等が発生していることなどに鑑みると、我が国は、国内外において、大規模・無差別テロの脅威に直面していると言えます。

日本に言及した主な声明(平成24年12月31日現在)

年月日及び媒体	声明内容
2004(H16)年 5月6日 イスラム系ウェブサイト ビンラディンの音声声明	「米軍は、ムジャヒディンを殺害した者に多くの褒賞を約束した。我々も米、同盟国、国連職員等を殺害した者に以下の報酬を与える。 ◎ブレマー行政官、アナン国連事務総長に金10kg(約1,400万円)。 ◎米、英、連合軍に金1kg(約140万円)。 ◎日本やイタリア等の同盟国に金500g(約70万円)を支給する」※金額は当時
2004(H16)年10月1日 アルジャジーラ ザワヒリの音声声明	「我々は米・英等の軍隊による侵略を黙って待つべきではない。直ちに抵抗を始めるべきだ。米・英・豪・仏・ポーランド・ノルウェー・韓国・日本の権益はあらゆる場所にある。これらの国々は、アフガニスタン、イラク、チェチェンの占領に参加し、イスラエルの存在を支援している」
2008(H20)年 4月22日 イスラム系ウェブサイト ザワヒリのビデオ声明	共同通信社からの「日本は今でもAQの攻撃対象か」という質問に対し、「日本は、欧米のイラクでの活動に協力したと主張しているが、ムスリムに対する十字軍の軍事行動にまで参加しているではないか。」「我々の土地を占領・略奪し、通常兵器や核爆弾で(日本を)攻撃した米国の同盟国に日本はなっている」



アル・カーイダ幹部のハリド・シェイク・モハメド (時事)



我が国に不法に入出国していたアル・カーイダ関係者のリオネル・デュモン (時事)

第2章 国際テロ情勢

国際テロ対策

■ 情報収集と捜査

国際テロ対策の要諦はその未然防止にあるため、幅広く情報を収集し、それを的確に分析して諸対策に活用することが不可欠です。また、テロは極めて秘匿性の高い行為であり、収集される関連情報のほとんどは断片的であることから、情報の蓄積と総合的な分析が求められます。

そこで、警察では、外国治安情報機関等と緊密に連携してテロ関連情報の収集・分析を強化しているほか、その分析結果を重要施設の警戒警備等に活用しています。

また、邦人や我が国の権益に関係する重大テロが国外で発生した場合等には、**国際テロリズム緊急展開班 (TRT-2)** を派遣し、情報収集や現地当局に対する捜査支援を行っています。最近では、25年1月に発生したアルジェリアのイナメナスにおける襲撃テロ事件に際して現地に派遣しました。

■ 爆弾テロの未然防止

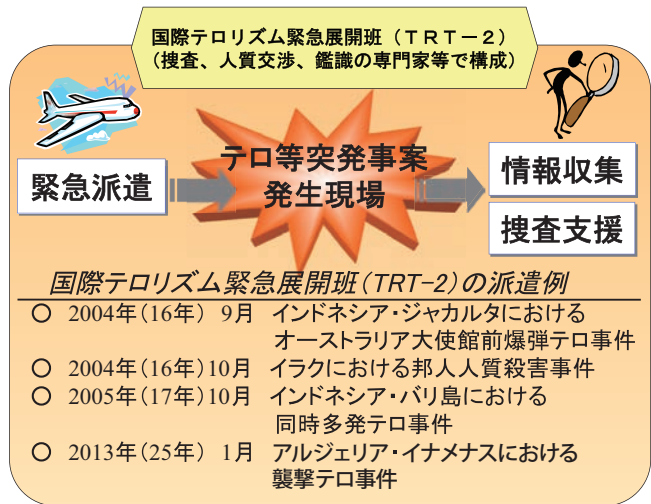
23年7月、ノルウェーで発生した連続テロ事件では、市販の化学物質から製造された爆発物が犯行に使用されました。爆発物の原料となり得る化学物質は、薬局、ホームセンター等における購入やインターネットを利用した購入が可能な状況にあり、我が国においても、市販の化学物質から爆発物を製造する事案が発生しています。

警察では、爆弾テロの未然防止のため、**販売事業者に対して継続的に個別訪問**を行い、販売時における本人確認の徹底、盗難防止等の保管・管理の強化、不審な購入者に関する情報の通報を要請するなどしています。

■ 国際協力の推進

国際テロ対策を推進するには、世界各国の連携・協力が必要であることから、G8や国際連合等の場において、政府首脳間、治安担当大臣間、警察機関相互間等で諸対策に関する活発な議論がなされています。警察庁も、これら国際会議に積極的に参加しています。

また、警察庁では、例年、国際協力機構 (JICA) との共催により**国際テロ事件捜査セミナー**を開催しており、世界各国から招へいたテロ対策実務担当者に対し、テロ事件の捜査技術に関するノウハウの提供を行っています。



警察官がドラッグストア従業員に販売時の対応要領を説明する状況

日本赤軍

日本赤軍は、12年に最高幹部の**重信房子**（22年8月、懲役20年が確定）が逮捕された後、13年4月、同人による獄中からの日本赤軍「解散」宣言を受け、5月には、組織としても「解散」の決定を表明しましたが、その後も**ムーブメント連帯**という名称で活動を継続しています。レバノンに亡命中の**岡本公三**を含む7人の構成員が依然として逃亡中であり、武装闘争路線を放棄していないことから、その危険性には変わりはありません。

警察では、今後とも、逃亡中の構成員の早期発見・逮捕に向け、関係機関と連携し情報収集を強化します。



「よど号」グループ

昭和45年3月、^{たかまる}田宮高磨（故人）ら9人が、東京発福岡行き日本航空351便、通称「よど号」をハイジャックし、北朝鮮に入国しました。この「よど号」犯人9人のうち、現在北朝鮮に残留しているのは、**小西隆裕**ら5人とみられています（うち岡本武は死亡説もあるが、真偽は不明）。

また、「よど号」グループが**日本人拉致**に深く関与していたことが明らかとなっています。警察は、**魚本**（旧姓・安部）**公博**ほ

か2人について、それぞれ結婚目的誘拐容疑で逮捕状を取得し、国際手配を行っています。「よど号」グループは、政府に対し、拉致容疑事案の被疑者としての引渡し要求を撤回するとともに、帰国をめぐる話し合いに応じるよう要求しています。



国際テロ対策に係るデータのインターネット上への掲出事案

平成22年10月、国際テロ対策に係るデータがインターネット上に掲出される事案が発生しました。警察では、本件に対する捜査及び調査に組織の総力を挙げて取り組み、事実を究明していくとともに、引き続き、個人情報が出された方々に対する保護等及び情報保全の徹底・強化を推進することとしています。